

## 国際関係における戦略的島嶼：年月を通じて変化するその様相

ケント・E・カルダー

# 1978年の大量中国漁船団による 尖閣諸島での領海侵犯事件と日本 の政治団体などによる灯台建設

はじめに

- 1 中国船団領海侵犯への対応調整
- 2 最初の6回の上陸と継続的な存在の示威
- 3 日本青年社と恒久灯台の建設

おわりに



ロバート・エルドリッチ  
(エルドリッチ研究所代表)

はじめに

1978年4月中旬に発生した多数の武装中国漁船による領海侵犯は、日中政府間の関係を混乱させただけにとどまらなかった。それはまた、一般の日本人、特に沖縄県民や沖縄をはじめとする全国の漁業関係者の中に、尖閣諸島に対する中華人民共和国の意図に対する持続的な不信感を引き起こしたのである。

この領海侵犯事件に関する記述は、現在では尖閣諸島の歴史年表のほぼ全てと、当時の島々に関するほとんどの現代文献に見られる。沖縄地元の日刊紙の1つである左派寄りの『琉球新報』でさえ、当時の中国の行動を「一触即発」の状況を招いたものとし、「決して『偶然』ではなかった」と指摘し、「計画的な領海侵犯のように見えた」と記述している<sup>1</sup>。

尖閣諸島への侵入に対処し、あるいはそれを報道するために尖閣諸島に行ったのは、海上保安庁の職員や沖縄や本土メディアの記者たちだけではなかった。日本政府の対応が遅く不十分だと考える愛国的な団体や個人（メディアや学術文献ではしばしば「右翼」「国家主義者」「超保守派」と表現

1 謝花敦「尖閣侵犯最前線を行く」『情報と資料』第25号（1976年6月）、44頁。

される)も、行動を起こした。

これらの個人や団体は、尖閣諸島が歴史的に日本の領土であると主張し、尖閣諸島に国旗である「日の丸」が掲揚されること、また日本が同諸島を実効支配していることを他の方法で示すことを望んだ。彼らは、尖閣諸島周辺の日本の領海への繰り返される無許可漁業やその他の違法な侵入を通じて、中国が同海域で既成事実化を図ろうとする試みに抵抗する必要があると主張した。中には、中国の民兵組織が尖閣諸島への上陸をしようとしているという警告さえあり、一部の上記の政治団体はこれを真剣に受け止めていた<sup>2</sup>。

この懸念は根拠のないものではなかった。領海侵犯に関与した中国漁船の多くは武装しており、船首に機関銃を搭載した船も含まれていた。船上には中国共産党や政府関係者が同乗し、中国共産党および中国政府の指揮下に置かれていた。中国全体およびこの事例における漁民は、尖閣諸島を自国領と主張していたのである<sup>3</sup>。

重要なことに、実際に島に上陸し国旗を掲げ、後に複数の灯台のうち最初のものを建設することで中国の主張に異議を唱えることを決めた日本の市民や政治団体は、日本政府が自国の主権よりも中華人民共和国との関係保護を過度に懸念していると感じていた多くの日本の政治家やその他の人々から支持を得ていた。さらに、インタビューや回顧録から得られた証拠によれば、日本政府高官が、必ずしも公にはなかったものの、活動家たちに励ましと支援を提供していたことさえ明らかになっている。

本稿では、中国の行動に抗議する個人や団体による、別個でありながらある程度関連する2つの取り組みを検証する。1つは「尖閣諸島領有死守隊」と称するチームが主導した、尖閣諸島への日本人活動家による定期的な上陸である。もう1つは、自称民族派である「日本青年団」による魚釣島(後に尖閣諸島の他の島々にも)への半永久的な灯台の建設であった。後者の取り組みは、前者の複数回の上陸と魚釣島への常駐体制確立

を経て、最終的に前者を吸収し、監督・資金・人員・ネットワークの一部を共有するに至った。

本稿は、はじめにとおわりにを含む5つの部分に分かれており、日本政府がこれらの日本人グループに対し、日中平和友好条約の調印を妨害する行為や、尖閣諸島に関する2国間関係に影響を与える活動を阻止または思いとどまらせようとした行動についても考察している。結局のところ、日本政府(あるいはその一部)は、こうした活動に目をつぶり、現地では一定の物的支援を、高レベルでは政治的保護と財政的援助を提供したようだ。言い換えれば、上陸や灯台建設は、日本政府主導・発案の行動ではなく、政府が公然と支持したものでなかった。むしろ歓迎も正式承認もされていない活動であった。しかし、政府や国民の中でもより慎重な層、特に中国との関係を重視する人々からは、活動家たちは、トラブルメーカーと見なされる傾向があったものの、静かに受け入れられ、容認されるようになった。

## 1 中国船団領海侵犯への対応調整

数百隻の漁船団が出現した直後、中国が尖閣諸島への上陸を試みるという情報が流れた。この海域に集結した船舶の数が前例のない規模であったこと、その多くが武装し通信能力を備えた指揮系統下にあったこと、そして尖閣諸島が無人島で防衛態勢が整っていないという不幸な状況を踏まえると、準軍事的な上陸作戦が容易に想像できるだけでなく、実行もさらに簡単であった。

これを聞いた松浦良右は、政治・経済・外交界に深い人脈を持つ実業家として、ニカラグア新運河建設交渉のため滞在中だったコスタリカから直ちに帰国した<sup>4</sup>。東京に戻ると、彼は2人の友人、ベテランの衆議院議員である森松平と、森と同じ時期に初当選した安倍晋太郎官房長官に連絡を取った<sup>5</sup>。彼らに加わったのは、若手の衆議院議員であり、与党・

4 朝堂院、前掲書、136頁。筆者による朝堂院へのインタビュー。

5 松浦は回顧録で、森と自身が園田直と会談したと記し、彼を官房長官と記述している。実際には当時官房長官だったのは安倍であった。松浦の記憶が曖昧になり、実際には園田ではなく安倍と会談した可能性が高い。この仮説には二つの根拠がある。第1に、安倍は1958年の第28回衆議院選挙で森と共に当選していた。「同期」という関係性は日本で

2 朝堂院大覚『朝堂院自伝「最後のフィクサー」とよばれて』(清談社、2021年)、136頁。筆者による朝堂院大覚へのインタビュー、2025年9月4日、東京。松浦は1996年に「朝堂院大覚」と改名した。

3 謝花、前掲論文、47-57頁。

自民党内の保守的な政策志向の超党派グループ「青嵐会」の設立にも貢献した石原慎太郎であった。

日本の「最後のフィクサー」と評される松浦は、「すぐにでも尖閣に行かなければならない……日本の日の丸を、われ先に尖閣諸島に立てなければいけない」と主張した<sup>6</sup>。保守的なはずの福田赳夫政権が日中関係への悪影響を懸念し、こうした行動に反対していることを知り驚いた<sup>7</sup>。政府は、平和条約交渉の再開を目指しており、中華人民共和国との平和条約調印後の秋に鄧小平副首相を日本に招待する予定をしていた。福田は、それ以前の上陸や行動が計画を台無しにすることを恐れていた。松浦によれば、福田首相は、警察庁長官を通じて沖縄県警に対し、尖閣諸島への船舶の航行を阻止するよう指示するに至ったという<sup>8</sup>。松浦ら福田周辺は、日中関係を損なったのは中国の不法侵入であるにもかかわらず、福田がこれを問題視していないように感じていたと思われる。

実際、松浦は何もしないことが中国の思惑に乗ると強く懸念していた。具体的には、「中国側が上陸し」、鄧小平が訪日中に「尖閣諸島は中国の領土だ」と宣言することを恐れていた。その時点で問題に対処するのはより困難になると松浦は主張したと回想している<sup>9</sup>。日本が国家主権と実効的支配を示すため、先に日本人を島に上陸させる必要性を強く感じていた。彼は決して諦めず、最終的に複数の団体のメンバーらの派遣に成功した<sup>10</sup>。

幸い、松浦の空手道家仲間である森は、福田の反応に動じなかった。

非常に重要であり、森はその関係を活かした可能性が高い。第2に、外相であり親中派であった園田は、特に日中平和条約交渉が再開されようとしていた時期に、中国との関係を損なうような行動を取ることを望んでいなかった。筆者が松浦（朝堂院）に質問したところ、当時安倍が実際には内閣官房長官であったことを指摘し、彼らが会ったのは安倍であった可能性を認める様子だった。これはより理にかなっている。安倍は尖閣諸島に対する日本の「実効的支配」強化を積極的に推進する熱心な支持者だったからだ。詳細は、Robert D. Eldridge, “Developing the Islands or Demonstrating Effective Control: The Japanese Government and the Construction of a Heliport in the Senkaku Islands,” *Japan Review*, Vol. 8, No. 1 (2025), pp. 1-19 を参照。

6 朝堂院、前掲書、137-138頁。その異名は、著名な伝記作家であり、『最後の黒幕—朝堂院大覚—』（竹書房、2011年）の著者である大下英治によって付けられたものである。

7 朝堂院、前掲書、137頁。

8 朝堂院、前掲書、138頁。

9 朝堂院、前掲書、138頁。

10 筆者による朝堂院大覚へのインタビュー。

彼は、参議院・衆議院議員に働きかけ支援を得るとともに、議員らから多額の寄付を集めることさえできた。実際、100人以上に上る寄付者の多くは福田派所属だった。

初期の政治的・財政的支援は、自民党内の研究団体で尖閣諸島保護に強くコミットしていた「アジア問題研究会」から提供された。これが初期資金の基盤となったが、寄付はこの団体に限定されなかった。

最終的に、9月には数多くの国会議員から合計148万円が集められ、尖閣諸島への上陸を支援した。寄付金は、参議院議員用と衆議院議員用の2冊のノートに記録された。各議員は自身の署名をし、寄付金額も記録された。これらのノートは、松浦の元補佐官であり、石原とも親しく、後述する大平光洋と同室だった下地常雄が保管していた<sup>11</sup>。

参議院議員用はベージュ色、衆議院議員用は赤色の各ノートには、寄付前に各政治家が目を通す以下のメッセージが記載されていた<sup>12</sup>。

尖閣列島上陸 青年諸君一援助のお願い<sup>13</sup>

過般来尖閣列島上陸者達に対しましては御支援を賜り感謝にたえません。憂国の主情もえる若き諸君が身の不安をかえりみず わが國の実行的支配の先達として既に五ヶ月余もなお第七次隊。8名のものが祖国のために不便な生活を続けながらの毎日を送っております。

若き諸君の壮挙を激励するため既にアジア問題研究会よりご支援賜りましたがここに改めて有志相計＝募金運動をすることに致しました。

ご迷惑とは存じますが、是非共ご協力の程お願い申し上げます。

昭和53年9月

記

11 下地は、2012年8月まで寄付とノートの存在を秘密にしていた。その時点で政府は、尖閣諸島群の残りの私有島嶼の全部または大部分を所有者から購入する意向を公表していた。「1978年尖閣上陸秘話—34年前の『仕掛け人』下地常雄が明かす』『東京スポーツ』2012年8月15日付。また、下地常雄・大平光弘「尖閣対談（上）今だから話そう！尖閣上陸作戦の全貌—政治家と民族派が共同戦線」『政界往来』2012年8月、34-41頁、下地常雄・大平光弘「尖閣対談（下）今だから話そう！尖閣上陸作戦の全貌—政治家と民族派が共同戦線」『新政界往来』2013年1月、8-15頁も参照のこと。また、筆者による下地常雄へのインタビュー、2025年9月4日、東京。

12 筆者は、下地常雄よりノート閲覧及び撮影の許可を得たことに感謝する。筆者による下地へのインタビュー。

13 ノート写真（筆者所蔵）。